

図表1 利付債の税引き前利回りと税引き後利回りの関係を考える

<例>期間2年 クーポン0.1%、価格100円17銭の場合	
●税引き前利回り	$\frac{0.1 + (100 - 100.17) / 2}{100.17} \times 100 = 0.0149745$ Ans. 0.014%
●税引き後利回り	$\frac{(0.1 \times 0.8) + (100 - 100.17) / 2}{100.17} \times 100 = -0.004991514$ Ans. -0.004%

(注) 債券の利回りは、小数点以下4ヶタ目切捨てで3ヶタ目までとするのが一般的（投資家にとって必ず実現する利回りとして表示しなければならないために切り捨てとする。上記において、例えば0.015%と表示すれば、これは過当表示である）

次のように警告せざるを得なかつた。「この銘柄は決してマル優、特別マル優格者以外に販売してはならぬ」と。ではなぜ税引き後がマイナスといった事態が起きるのか？その時の条件は「クーポン0.1%、発行価格100円17銭、期間2年」だったのだ。さてこの場合、税引き前利回りならびに税引き後利回りはどうのように計算でき

るか。

これは図表1で示したとおりだ。利付債の税引き後利回りを算出するに際しては、クーポンに対してのみ20%課税されるとして計算される。個人にとっては売買益や償還差益については非課税なので、この数式は当然だろう。

さられた場合には、最終利回りはマイナス0.004%となるのだ。おそらく、税引き前ではプラスであっても、税引き後ではマイナスになる例はこれが最初だと思ふ。ゼロ金利政策下で、あまりにも金利が低いことが、とんだところでこうした事態を招くことになったのだ。

次のように警告せざるを得なかつた。「この銘柄は決してマル優、特別マル優格者以外に販売してはならぬ」と。ではなぜ税引き後がマイナスといった事態が起きるのか？その時の条件は「クーポン0.1%、発行価格100円17銭、期間2年」だったのだ。さてこの場合、税引き前利回りならびに税引き後利回りはどうのように計算でき

るか。

これは図表1で示したとおりだ。利付債の税引き後利回りを算出するに際しては、クーポンに対してのみ20%課税されるとして計算される。個人にとっては売買益や償還差益については非課税なので、この数式は当然だろう。

さられた場合には、最終利回りはマイナス0.004%となるのだ。おそらく、税引き前ではプラスであっても、税引き後ではマイナスになる例はこれが最初だと思ふ。ゼロ金利政策下で、あまりにも金利が低いことが、とんだところでこうした事態を招くことになったのだ。

次に、税引き後利回りを計算するには、税引き前利回りと税引き後利回りの関係が、注意深く見るとお気づきだと思う。そう、各銘柄ごとに税引き前利回りと税引き後利回りの関係が、てんでバラバラなのだ。これは前述の理屈を理解していらっしゃればそれほど不思議ではない。一言で言うと「相対的にクーポン水準が高い銘柄では、税引き前と税引き後の利回りの差が大きい」のだ。これは「クーポン水準が高い」ためだ。これが課税額が大きい」ためだ。

たどりするなら我々は、購入すべき利付債を選択する場合、税引き前だけではなくむしろ税引き後利回りをチェックすることが肝要だということをお分かりいただけ

ると思う。預貯金のように「税引き前利回り×0.8=税引き後利回り」ではないのだから。

角川総一の 金融 逆さまガネ

あ

る雑誌で今、金利・利回りで連載している。預貯金など一般の金融商品における単利と複利の別について説明するところまで漕ぎ着けたところで編集者はこう言う。「では次号では、国債など債券の複利計算に進むことにしましようか」と。さて、読者諸氏はどう思われるだろうか。

私は「はい、そうしましよう」とはいかないのだ。少なくともちょっとは債券の複利に足を踏み入れた人ならお分かりだと思うが、「預金における単利・複利」と「利付債における単利・複利」

第13回

預貯金の“常識”は通用しない 利付債の利回り計算

利付債の利回り計算は、預貯金のそれとは相当に位相が異なっており、計算上思いがけないことがある。

回りとは、途中で支払われる利子が結果的に算出された複利利回りで再運用されたと仮定した場合の利回り」なのである。すなわち算出された複利利回りが1%であつたとすると、この場合、途中受取利息は1%で再運用されていたとみなすのである。したがつて、電卓で単純には計算できない。

似たような例（預金と債券の間には越えがたい溝がある!）をほんにも見出すことができる。

例えば、多くの人は「税引き前利回りがプラスであれば、税引き後利回りも必ずプラスである」と思い込んでおられるのではない。特別そのように習わなくていい。多分先天的にそのように直感しておられるだろう。そしておっしゃるかもしれない。「あらゆる金融商品でそうであるはず。いままでその直感を裏切られた例を思い出さない」と。

税引き後には「プラスが税引き前にはマイナス!」

タルゲイン（ロス）を併せ持つ商品の複利」は、相当変則的な概念なのだ。

一言で言うと「利付債の複利回り」とは、途中で支払われる利子が結果的に算出された複利利回りで再運用されたと仮定した場合の利回り」なのである。すなわち算出された複利利回りが1%であつたとすると、この場合、途中受取利息は1%で再運用されていたとみなすのである。したがつて、電卓で単純には計算できない。

似たような例（預金と債券の間には越えがたい溝がある!）をほんにも見出すことができる。

例えば、多くの人は「税引き前利回りがプラスであれば、税引き後利回りも必ずプラスである」と思い込んでおられるのではない。特別そのように習わなくていい。多分先天的にそのように直感しておられるだろう。そしておっしゃるかもしれない。「あらゆる金融商品でそうであるはず。いままでその直感を裏切られた例を思い出さない」と。

税引き前には「プラスが税引き前にはマイナス!」

たぶん多くの方はご存じないとと思うが、2年前の8月に入札方式で決定された期間2年の中期利付金債の発行条件を目の前にして、これを取り扱っている多くの証券会社の担当者は、はたと困ったのだ。

なぜならこの債券は、マル優、特別マル優が使えない多くの個人にとってみれば、満期まで持つたとしても利回りはマイナスになるという代物だったからである。

したがつて本部は支店に対してのだ。

図表2 これだけ違う既発債の税引き前・税引き後利回り

(2004年9月19日現在)

銘柄名	利率(%)	価格(円・銭)	税引き前利回り(%)	税引き後利回り(%)	償還年月日
横浜市	0.50	100.77	0.11	0.01	2006/9/20
静岡市	1.30	99.84	1.32	1.06	2012/10/24
東京都#585	1.40	101.39	1.201	0.925	2024/5/25
伊藤忠商事#29	1.00	100.46	0.21	0.01	2005/4/27
パナホーム#1	1.00	101.10	0.22	0.02	2006/2/27
N.T.Tドコモ#14	0.30	100.35	0.15	0.09	2007/1/31
オリックス#75	0.85	100.44	0.66	0.49	2007/5/25
資生堂#3	0.40	100.30	0.286	0.260	2007/7/18
南アフリカ共和国#3	2.00	103.47	0.74	0.35	